

JICA  
000  
36  
FAF  
LIBRARY

国際協力事業団

25042

JICA LIBRARY  
  
1104916[0]

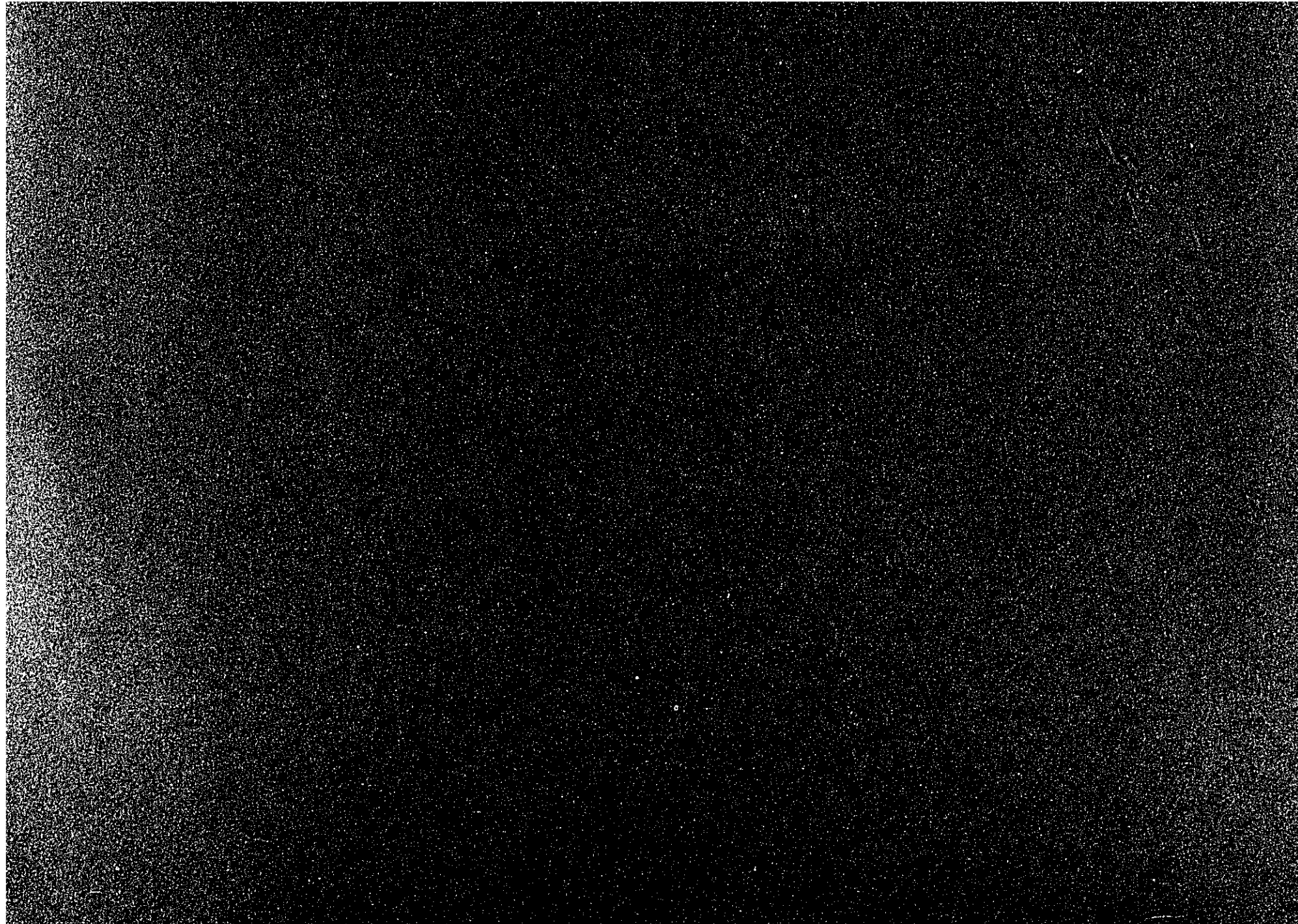
2542

目 次

1. 事業計画面 .....	1
2. 資金計画面 .....	13
3. 収支予算 .....	17
(1) 予算総則 .....	19
(2) 収入支出予算 .....	25
(3) 添付書類 .....	31
ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書 .....	33
イ. その他参考資料 .....	43
(ア) 収入支出予算明細書(別冊) .....	45
(イ) 収入支出予算科目別表 .....	47
(ウ) 交付金事項別科目別表 .....	55
(エ) 収入支出予算財源表 .....	63
(オ) 役員員定員表 .....	67



1. 專 業 計 画



## 平成4事業年度事業計画

平成4事業年度における国際協力事業団の事業計画を次のとおりとする。  
 国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

## 1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

## (1) 技術研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

## (a) 研修員受入計画

集団研修(316コース)	3,093人
個別研修	3,557人
計	6,650人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を行うため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班44チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の援助により設置したセンター等において第三国研修を実施する。

## (2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。

本年度はアセアン諸国から800人、中国より200人、韓国より100人、ミャンマーより20人、太平洋諸国から80人、南西アジア諸国より100人、及びモンゴルより10人、計1,310人の招へいを予定する。

## (3) 技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期1,076人(シニア協力専門家60人を含む)、短期763人、計1,839人である。

## (4) 技術協力機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として2,559,920千円を予定する。

(4)

(5) 社会開発協力事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として科学技術協力プロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
	件		件
基 礎 調 査	7	計 画 打 合 せ	14
事 前 調 査	13	機 材 修 理	2
実 施 協 議	11	ア フ タ ー ケ ア	4
実 施 設 計	2		
巡 回 指 導	10		
		計	63

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	210	0	210
長 期	98	113	88	299
長 期 調 査 員	0	15	19	34
計	98	338	107	543

(ハ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として4,147,840千円を予定する。

(ニ) 科学技術協力

本年度における科学技術協力として、調査団1件、短期専門家30名、長期専門家19名の派遣とともに機材供与に要する経費として、254,660千円を予定する。

## (6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

## (イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
	件		件
事前調査	7	機材修理	9
実施協議	6	機材実施計画策定調査	1
施設設計調査	1	基礎調査	3
巡回指導	7	アフターケア	5
計画打合せ	6		
		計	45

## (ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

## (a) 専門家の派遣計画

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	278	0	278
長期	71	52	49	172
長期調査員	0	4	4	8
計	71	334	53	458

## (b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人 数
	人
アジア	16
中近東アフリカ	9
中南米	18
計	43

## (ハ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、2,665,397千円を予定する。

## (7) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(6)

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	2	機材修理	1
実施協議	2	基礎調査	2
実施設計	1		
巡回指導	1		
計画打合せ	2		
		計	11

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	37	0	37
長期	8	8	18	34
長期調査員	0	2	2	4
計	8	47	20	75

(ハ) 機材供与

本年度における人口家族計画協力事業の機材供与に関する経費として、454,245千円を予定する。

(8) 農林水産業協力事業

開発途上地域における農林水産業開発プロジェクト（営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林水産業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実情調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

本年度における農林水産業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	13	計画打合せ	11
実施協議	11	基礎調査	7
実施設計調査	7	遺伝資源収集・保存	4
巡回指導	12	アフターケア	4
機材維持管理	4	計	73

- (ロ) 専門家の派遣  
本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	276	0	276
長期	162	112	120	394
長期調査員	0	24	24	48
計	162	412	144	718

- (ハ) 機材供与  
本年度における農林水産業協力事業の機材供与に要する経費として、3,158,700千円を予定する。

- (9) 産業開発協力事業  
開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の育成振興のため、政策の企画、立案、人材養成、研究開発、生産技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

- (イ) 調査団の派遣  
本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(8)

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
基 礎 調 査 事 前 調 査 実 施 協 議 巡 回 指 導 機 材 維 持 管 理	2 4 3 4 1	計 画 打 合 せ ア フ タ ー ケ ア 環 境 保 全 特 別 対 策 調 査	7 1 1
		計	23

(ロ) 専門家の派遣  
本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	70	0	70
長 期	36	33	33	102
長期調査員	0	4	4	8
計	36	107	37	180

(ハ) 機材供与  
本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、892,593千円を予定する。

(10) 開発調査事業  
開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。  
なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、347件である。

(11) 援助効率促進事業  
技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施する。  
本事業に係る調査団派遣予定件数は150件である。



## (12) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波、沖縄及び九州の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

## 2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために事前調査、本格調査、実施促進調査、フォローアップ調査、基礎調査等を行う。

本年度における無償資金協力現地調査団派遣予定件数は285件である。

## 3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

## 青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

本年度におけるこれらの経費として、14,006,271千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	1,000人	1,030人	200人	1,108人	10人	3,348人
シニア・グループ	114	114	0	74	1	303
国連ボランティア	20	20	0	6	0	46
計	1,134	1,164	200	1,188	11	3,697

## 4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

## (1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、1,082,460千円を予定する。

## (イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査

開発基礎調査23件及び投融資審査等調査15件及び地域開発効果等評価調査4件並びに現地実証調査3件の実施を予定する。

(10)

(ロ) 技術指導  
技術指導のための専門家60人の派遣及び研修生51人の受入を予定する。

(2) 開発投融资事業  
本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度7,900百万円とする。なお、分野別事業規模の目途は、次のとおりとする。

(イ) 社会開発事業関連 310百万円  
(ロ) 農林業開発事業関連 4,182百万円  
(ハ) 鉱工業開発事業関連 3,408百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業  
本年度においては次の業務を行うため、2,721,281千円を予定する。

(イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談、あっせん業務  
(ロ) 移住者の訓練講習、渡航費の支給、渡航のための援助及び指導業務  
(ハ) 海外開発青年の募集、選考、訓練及び派遣業務  
(ニ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業  
本年度においては次の業務を行うため、15,782千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入 植 地 名	事 業 概 要	入 植 地 名	事 業 概 要
アルト・パラナ	土 地 管 理	ピラレタ	土 地 管 理
イグアス	土 地 管 理	ア ン デ ス	土 地 管 理

## (ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
イグアスタ	0	29	29	第2パラデーロ	9	0	9
ピラレタ	10	0	10	マグダレーナ	10	0	10
アンデス	10	0	10	第2ラブラタ	4	0	4
パラデーロ	4	0	4	計	47	29	76

## (3) 海外移住投融资事業

本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を2,100百万円とする。

## 6. 災害援助等協力に関する業務

本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、1,500,000千円を予定する。

## 7. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所の業務の拡充を図ることとし、本年度においては、2,772,270千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

## 8. その他の必要業務

## (1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

## (イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。  
なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(12)

区 分	調 査 団 派 遣 件 数
技 術 調 査	4 3 件
プロジェクト選定確認調査	4
大規模開発協力基礎調査	1 4
フォローアップ調査	1
大型技術協力調査	2
アジア工業化総合調査	4
プロジェクト形成基礎調査	4
環境対策調査	4
アフターケア調査	1
環境評価委員会	1
計	7 8

- (ロ) 資源開発協力基礎調査事業  
開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、本年度における調査対象予定案件は32件である。
- (2) 海外移住直営事業  
パラグアイ事務所管内において倉庫等の賃貸事業を行う。

2 資 金 計 画



## 平成4事業年度資金計画

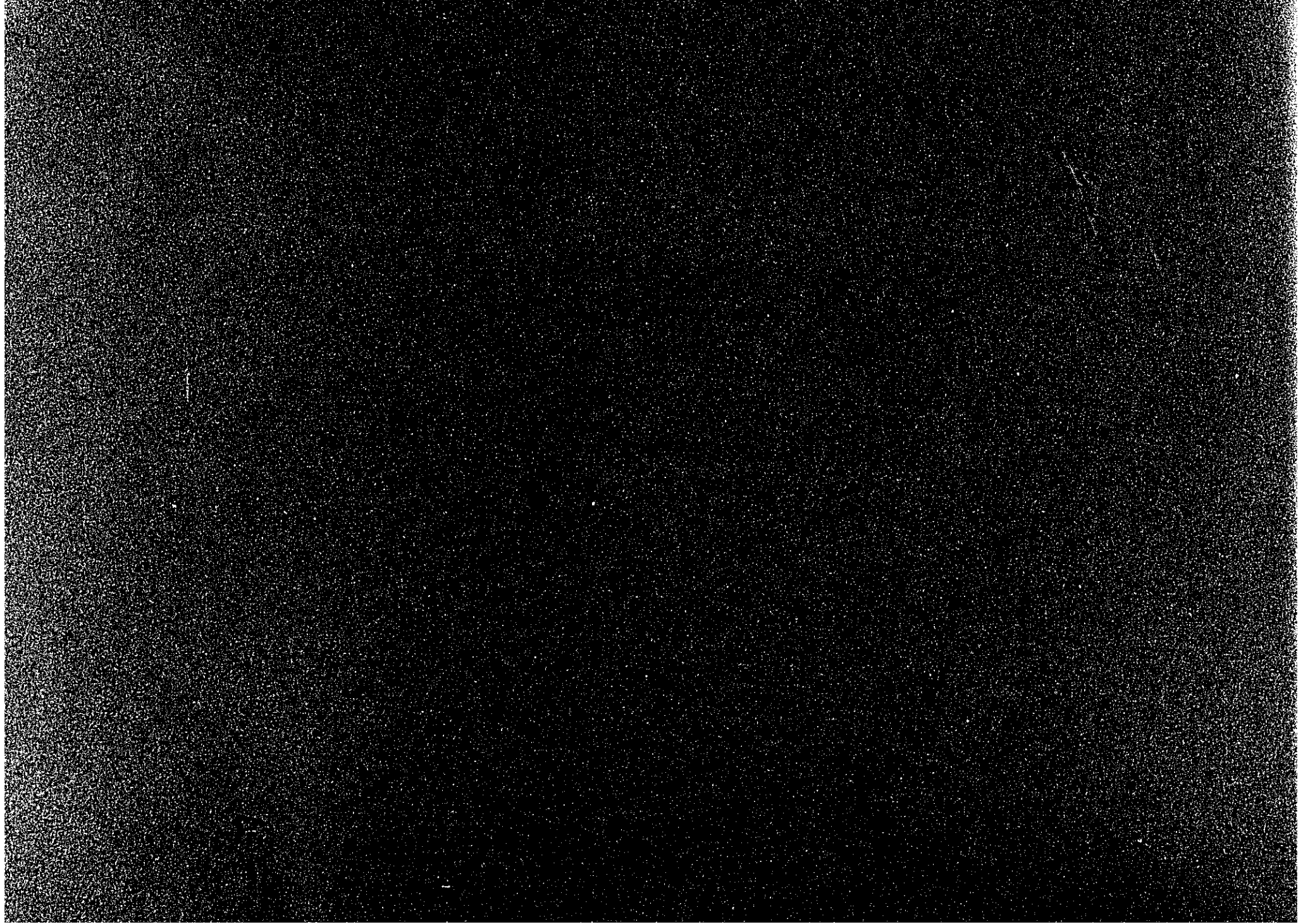
(単位：千円)

支 出		取 入	
区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
一 般 勘 定	178,693,987	一 般 勘 定	178,693,987
管 理 費	20,644,718	前 年 度 よ り の 繰 越 金	32,552,501
海 外 技 術 協 力 事 業 費	118,409,879	交 付 金 取 入	140,152,075
海 外 移 住 事 業 費	2,721,281	出 資 金 取 入	3,932,000
出 資 金 等 施 設 整 備 費	3,896,004	雑 収 入	1,949,647
他 勘 定 へ 繰 入	6,648,365	他 勘 定 よ り 受 入	107,764
翌 年 度 へ の 繰 越 金	26,373,740		
国内 研修 施設 勘 定	2,156,293	国内 研修 施設 勘 定	2,156,293
施 設 運 営 費	2,156,293	施 設 利 用 取 入	1,832,779
		一 般 勘 定 よ り 受 入	303,228
		雑 収 入	20,286
開 発 投 融 資 勘 定	7,900,000	開 発 投 融 資 勘 定	7,900,000
開 発 投 融 資 資 金	7,900,000	貸 付 金 元 本 回 収 取 入	1,580,369
		貸 付 金 手 数 料 取 入	232
		貸 付 金 利 息 取 入	683,357
		一 般 勘 定 よ り 受 入	5,636,042
入 植 地 勘 定	122,241	入 植 地 勘 定	122,241
造 成 工 事 支 出 金	4,445	入 植 地 事 業 取 入	122,241
雑 一 般 勘 定 へ 繰 入	11,337		
	106,459		
移 住 投 融 資 勘 定	2,100,000	移 住 投 融 資 勘 定	2,100,000
貸 付 金	2,100,000	貸 付 金 元 本 回 収 取 入	848,120
		貸 付 金 利 息 取 入	229,557
		貸 付 金 雑 利 息 取 入	10,000
		一 般 勘 定 よ り 受 入	1,012,323
受 託 等 事 業 勘 定	8,972,955	受 託 等 事 業 勘 定	8,972,955
海 外 開 発 計 画 調 査 事 業 費	8,971,589	受 託 事 業 取 入	8,972,801
直 営 事 業 費	61	直 営 事 業 取 入	154
一 般 勘 定 へ 繰 入	1,305		
合 計	199,945,476	合 計	199,945,476



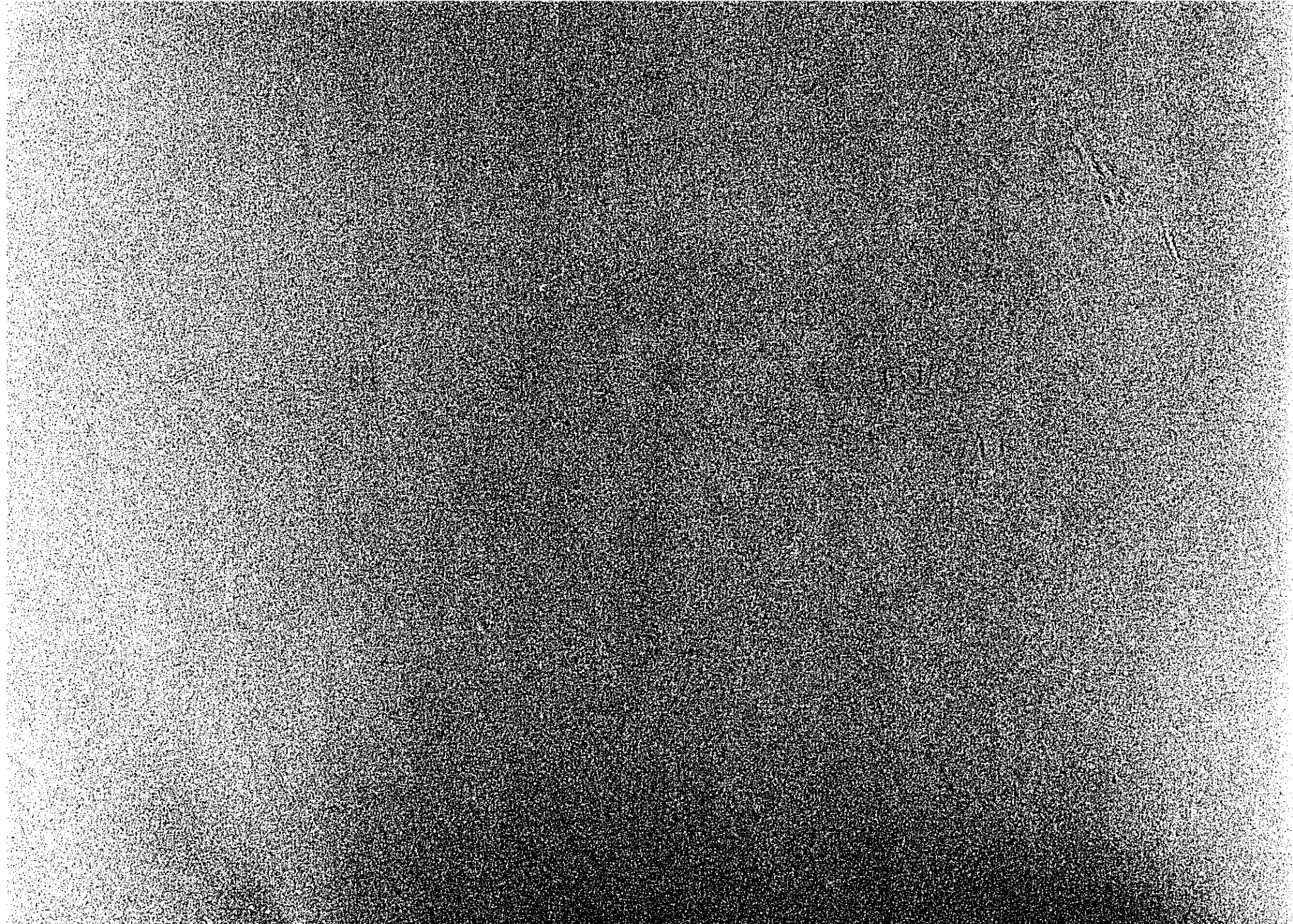


3. 収 支 予 算



(1) 予 算 総 則





## 予 算 総 則

## ( 収 入 支 出 予 算 )

第 1 条 国際協力事業団（以下「事業団」という。）の平成 4 事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

## ( 勘 定 間 の 流 用 禁 止 )

第 2 条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

## ( 流 用 等 の 制 限 )

第 3 条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和 49 年外務省令第 8 号以下「省令」という。）第 4 条第 2 号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- ( 1 ) 一般勘定に属する項
- ( 2 ) 国内研修施設勘定に属する項
- ( 3 ) 入植地勘定に属する項
- ( 4 ) 受託等事業勘定に属する項

## ( 繰 越 の 制 限 )

第 4 条 次に掲げる経費は、省令第 4 条第 3 号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

## 一 般 勘 定

- ( 項 ) 役職員給与
- ( 項 ) 交際費

(22)

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

第5条 平成4事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一 一般勘定

技術研修員受入事業費、青年招へい事業費、技術協力専門家派遣事業費、技術協力機材供与事業費、社会開発協力事業費、保健医療協力事業費、人口家族計画協力事業費、農林水産業協力事業費、産業開発協力事業費、青年海外協力隊派遣事業費、技術協力専門家等福利厚生費、技術協力専門家養成確保費、開発調査事業費、開発協力事業費、無償資金協力事業費、災害援助等協力事業費、援助効率促進費、海外移住事業費、出資金等施設整備費、の各項

(収入支出予算の弾力条項)

第6条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額をこえたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額をこえて支出することができる。

一 一般勘定

(項) 技術協力専門家養成確保費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 海外移住事業費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

国内研修施設勘定

施設運営職員給与、施設運営退職手当、施設運営業務諸費、の各項

受託等事業勘定

海外開発計画調査費、資源開発協力基礎調査費、直営事業費、の各項

(給与総額等)

第7条 事業団は、この予算の範囲内であっても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準をこえてみだりに増加しまたは支給してはならない。

(24)

予 算 定 員 及 び 給 与 額 表

## (1) 常 勤 役 員

役 職 名	定 員	給 与 額	摘 要
総 裁	1 人		
副 総 裁	2		
理 事	8		
監 事	1		
計	12	246.363 千円	

\* 役員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費を除く。

## (2) 職 員

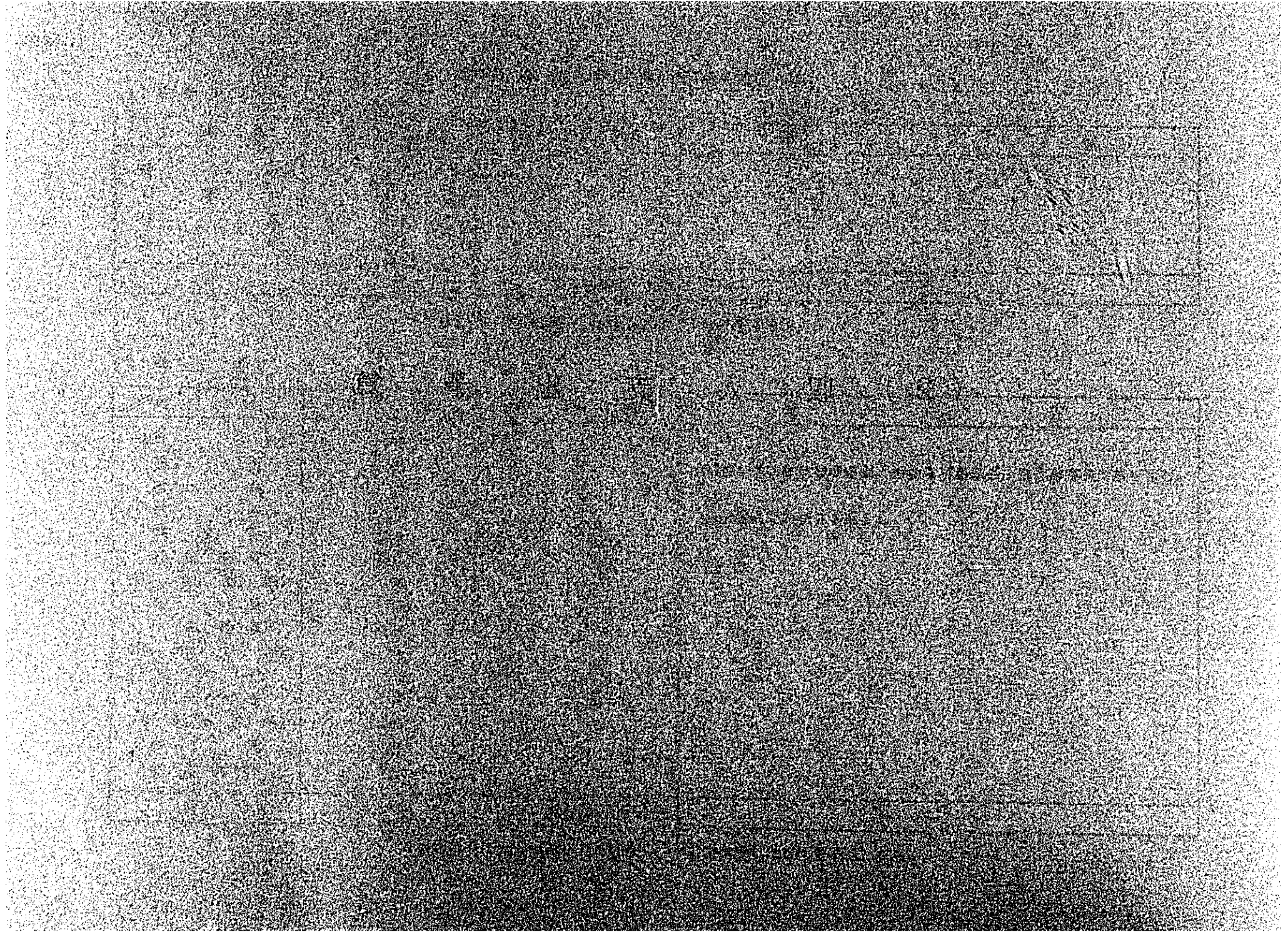
職 名	定 員	給 与 額	摘 要
(本 部)	659		
部 長	22		秘書室長、業務監査室長、援助隊事務局長、協力隊事務局長を含む。
次 長	11		
課 長	76		
調 査 役	8		協力隊訓練所長 2 名を含む。
一 般 職 員	542		
(附 属 機 関)	133		
所 長	12		
一 般 職 員	121		
(国 内 支 部)	46		
支 部 長	9		
一 般 職 員	37		
(在 外 事 務 所)	260		
所 長	50		
一 般 職 員	210		
計	1,098	11,078,709 千円	

\* 職員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費(含む児童手当)を除く。



(2) 収 入 支 出 予 算





## 平成4事業年度 収入支予算

(単位:千円)

収 入					支 出					
勘 定	款	項	国 費	自己収入	予 算 額	勘 定	項	国 費	自己収入	予 算 額
一般勘定			144,084,075	2,056,199	146,140,274	一般勘定		144,084,075	2,003,470	146,087,545
	交付金収入		140,152,075	0	140,152,075		<管 理 費>	19,687,016	1,166,813	20,853,829
		管理費収入	19,687,016	0	19,687,016		役 職 員 給 与	12,414,090	40,657	12,454,747
							退 職 給 与 引 当 金 繰 入	1,030,664	0	1,030,664
							技 術 協 力 派 遣 職 員 給 与	0	302,398	302,398
							業 務 管 理 諸 費	5,942,886	812,580	6,755,466
							施 設 費	130,875	0	130,875
							交 際 費	885	1,178	2,063
							予 備 費	167,616	10,000	177,616
		海外技術協力	117,790,649	0	117,790,649		<海外技術協力事業費>	117,790,649	619,230	118,409,879
		業 取 入					技 術 研 修 員 受 入 事 業 費	19,569,272	0	19,569,272
							青 年 招 へ い 事 業 費	2,052,631	0	2,052,631
							技 術 協 力 専 門 家 派 遣 事 業 費	15,410,134	0	15,410,134
							技 術 協 力 機 材 供 与 事 業 費	2,559,920	0	2,559,920
							社 会 開 発 協 力 事 業 費	10,455,642	0	10,455,642
							保 健 医 療 協 力 事 業 費	6,229,502	0	6,229,502
							人 口 家 族 計 画 協 力 事 業 費	1,164,056	0	1,164,056
							農 林 水 産 業 協 力 事 業 費	10,509,132	0	10,509,132
							産 業 開 発 協 力 事 業 費	2,720,673	0	2,720,673
							青 年 海 外 協 力 隊 派 遣 事 業 費	14,006,271	0	14,006,271
							技 術 協 力 専 門 家 福 利 厚 生 費	742,294	0	742,294
							技 術 協 力 専 門 家 養 成 確 保 費	2,153,040	619,230	2,772,270
							開 発 調 査 事 業 費	21,128,216	0	21,128,216
							開 発 協 力 事 業 費	1,082,460	0	1,082,460
							無 償 資 金 協 力 事 業 費	4,690,188	0	4,690,188
							災 害 援 助 等 協 力 事 業 費	1,500,000	0	1,500,000
							援 助 効 率 促 進 費	1,817,218	0	1,817,218

(単位:千円)

収 入					支 出					
勘 定	款	項	国 費	自己収入	予 算 額	勘 定	項	国 費	自己収入	予 算 額
		海外移住事業収入	2,674,410	0	2,674,410		<海外移住事業費>			
							海外移住事業費	2,674,410	46,871	2,721,281
	出資金収入									
		出資金収入	3,932,000	0	3,932,000		出資金等施設整備費	3,832,000	64,004	3,896,004
	雑収入									
		雑収入	0	1,949,647	1,949,647		他勘定へ繰入	100,000	106,552	206,552
	他勘定より受入									
		他勘定より受入	0	106,552	106,552					
国内研修施設 勘定			0	2,156,293	2,156,293	国内研修施設 勘定		0	2,156,293	2,156,293
	施設利用収入						施設運営職員給与	0	418,503	418,503
		施設利用収入	0	1,832,779	1,832,779		施設運営退職手当	0	0	0
	一般勘定より受入						施設運営業務諸費	0	1,697,790	1,697,790
		一般勘定より受入	0	303,228	303,228		予備費	0	40,000	40,000
	雑収入									
		雑収入	0	20,286	20,286					
開発投融资勘定			100,000	683,589	783,589	開発投融资勘定				
	貸付手数料収入						開発投融资資金へ繰入	100,000	683,589	783,589
		貸付手数料収入	0	232	232					
	貸付金利息収入									
		貸付金利息収入	0	683,357	683,357					
	一般勘定より受入									
		一般勘定より受入	100,000	0	100,000					

(単位:千円)

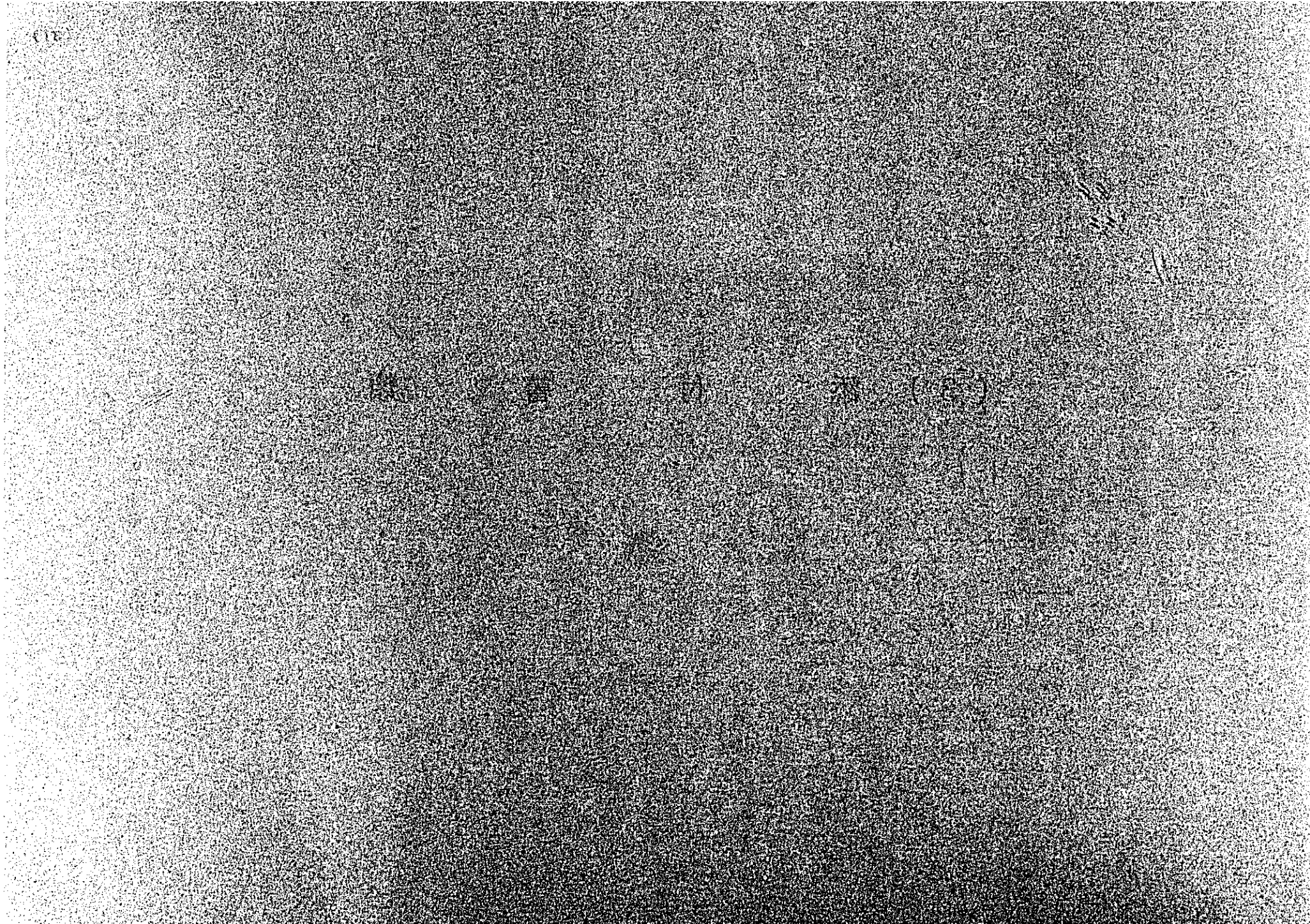
収 入					支 出				
勘 定 科 目	款 項	国 費	自 己 収 入	予 算 額	勘 定 科 目	項 目	国 費	自 己 収 入	予 算 額
入植地勘定					入植地勘定		0	122,241	122,241
	入植地事業収入					造成工事支出金	0	4,445	4,445
						雑支出	0	11,337	11,337
						一般勘定へ繰入	0	106,459	106,459
移住投融资勘定		0	346,109	346,109	移住投融资勘定				
	貸付金利息収入	0	239,557	239,557		移住投融资資金へ繰入	0	346,109	346,109
	貸付金利息収入	0	229,557	229,557					
	貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000					
	一般勘定より受入								
	一般勘定より受入	0	106,552	106,552					
受託等事業勘定		8,972,801	154	8,972,955	受託等事業勘定		8,972,801	154	8,972,955
	受託事業収入					海外開発計画調査費	6,009,510	0	6,009,510
						資源開発協力基礎調査費	2,963,291	0	2,963,291
	直営事業収入	0	154	154		直営事業費	0	61	61
	倉庫賃貸収入	0	0	0					
	土地賃貸収入	0	154	154		一般勘定へ繰入	0	93	93
	雑収入								
	雑収入	0	0	0					
合 計		153,156,876	5,364,585	158,521,461	合 計		153,156,876	5,311,856	158,468,732





(3) 添 付 書 類







貸借対照表

貸借対照表

科目	借方	貸方	科目	借方	貸方	科目	借方	貸方	科目	借方	貸方
現金	100,000		現金	100,000		現金	100,000		現金	100,000	
預金		50,000	預金		50,000	預金		50,000	預金		50,000
債権		10,000	債権		10,000	債権		10,000	債権		10,000
負債			負債			負債			負債		
資本		160,000	資本		160,000	資本		160,000	資本		160,000
合計	100,000	160,000	合計	100,000	160,000	合計	100,000	160,000	合計	100,000	160,000

ア 予定貸借対照表及び予定損益計算書

## 平成30事業年度

(平成30年4月1日より)

勘定科目	合計	費用の内訳					
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
経常費用	153,715,478	141,186,120	2,089,465	645,248	190,081	943,247	8,661,315
海外技術協力事業費	118,834,037	118,834,037	0	0	0	0	0
海外移住事業費	2,502,113	2,502,113	0	0	0	0	0
入植地事業費	156,596	0	0	0	156,596	0	0
受託等事業費	8,661,315	0	0	0	0	0	8,661,315
施設運営費	2,089,465	0	2,089,465	0	0	0	0
一般管理費	19,849,970	19,849,970	0	0	0	0	0
貸倒損失	558,576	0	0	166,125	0	392,450	0
貸倒引当金繰入	261,514	0	0	208,079	5,941	47,492	0
事業外費用	801,890	0	0	271,043	27,542	503,304	0
合計	153,715,478	141,186,120	2,089,465	645,248	190,081	943,247	8,661,315

予定損益計算書

平成4年3月31日まで)

(単位:千円)

収 勘定科目	合計	益 の 部					
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常収益	152,849,314	140,530,858	2,089,465	771,220	188,221	608,037	8,661,513
開発投融資収入	605,094	0	0	605,094	0	0	0
入植地事業収入	182,452	0	0	0	182,452	0	0
移住投融資収入	215,586	0	0	0	0	215,586	0
受託等事業収入	8,661,513	0	0	0	0	0	8,661,513
施設利用収入	1,747,051	0	1,747,051	0	0	0	0
政府交付金収入	139,104,716	139,104,716	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	564,344	0	0	166,125	5,768	392,450	0
資産見返交付金等戻入	530,430	530,430	0	0	0	0	0
事業外収益	1,238,126	895,712	342,414	0	0	0	0
当期損失金	866,163	655,262	0	△ 125,971	1,860	335,210	△ 198
合計	153,715,478	141,186,120	2,089,465	645,248	190,081	943,247	8,661,315

平成3事業年度

(平成4年3

資産 勘定科目	資産の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
[資産]	115,168,549	70,491,773	1,062	35,509,082	1,236,091	7,926,084	4,454
(流動資産)	32,840,166	32,736,468	1,062	37,174	6,332	58,081	1,046
現金・預金	32,552,501	32,552,501	0	0	0	0	0
その他の流動資産	287,664	183,966	1,062	37,174	6,332	58,081	1,046
(固定資産)	82,328,382	37,755,305	0	35,471,907	1,229,758	7,868,003	3,407
開発投資資産	35,471,907	0	0	35,471,907	0	0	0
貸付金	34,679,987	0	0	34,679,987	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金	△ 208,079	0	0	△ 208,079	0	0	0
入植地資産	1,229,407	0	0	0	1,229,407	0	0
入植地資産	1,235,349	0	0	0	1,235,349	0	0
貸倒引当金	△ 5,941	0	0	0	△ 5,941	0	0
移住投資資産	7,868,003	0	0	0	0	7,868,003	0
貸付金	7,915,496	0	0	0	0	7,915,496	0
貸倒引当金	△ 47,492	0	0	0	0	△ 47,492	0
有形固定資産	36,614,945	36,611,186	0	0	351	0	3,407
建物	19,772,070	19,771,681	0	0	0	0	388
土地	10,332,605	10,329,586	0	0	0	0	3,018
その他の有形固定資産	6,510,270	6,509,919	0	0	351	0	0
無形固定資産	12,815	12,815	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,131,303	1,131,303	0	0	0	0	0
敷金・保証金	1,130,325	1,130,325	0	0	0	0	0
その他の資産	978	978	0	0	0	0	0
合計	115,168,549	70,491,773	1,062	35,509,082	1,236,091	7,926,084	4,454

予定貸借対照表

月31日現在)

(単位:千円)

勘定科目	負債及び資本の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
[流動負債]	17,228,788	14,317,378	8,689	6,477	14	0	2,896,229
未払金	434,250	434,029	4	0	0	0	217
未払費用	16,633,709	13,732,668	5,013	0	14	0	2,896,012
その他の流動負債	160,829	150,680	3,671	6,477	0	0	0
[固定負債]	4,972,960	4,972,960	0	0	0	0	0
退職給与引当金	1,706,836	1,706,836	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,265,793	3,265,793	0	0	0	0	0
その他の固定負債	330	330	0	0	0	0	0
(負債合計)	(22,201,748)	(19,290,338)	(8,689)	(6,477)	(14)	(0)	(2,896,229)
[資本金]	97,223,908	97,223,908	0	0	0	0	0
政府出資金	97,223,908	97,223,908	0	0	0	0	0
[欠損金]	△ 4,257,108	△ 4,215,141	0	660,504	10,452	△ 731,727	18,802
資本剰余金	200,015	200,015	0	0	0	0	0
欠損金	△ 4,457,123	△ 4,415,156	0	660,504	10,452	△ 731,727	18,802
繰越欠損金	△ 3,590,959	△ 3,759,894	0	534,533	12,312	△ 396,516	18,604
当期利益金又は 当期損失金(△)	△ 866,163	△ 655,262	0	125,971	△ 1,840	△ 335,210	198
(資本合計)	(92,966,800)	(93,008,767)	(0)	(660,504)	(10,452)	(△ 731,727)	(18,802)
合計	115,168,549	112,299,106	8,689	666,982	10,466	△ 731,727	2,915,032

## 平成4事業年度

(平成4年4月1日より)

費 勘定科目	用 の 部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
経常費用	153,946,664	142,072,366	2,156,293	245,997	226,692	272,453	8,972,862
海外技術協力事業費	117,473,513	117,473,513	0	0	0	0	0
海外移住事業費	2,643,965	2,643,965	0	0	0	0	0
入植地事業費	198,254	0	0	0	198,254	0	0
受託等事業費	8,972,862	0	0	0	0	0	8,972,862
施設運営費	2,156,293	0	2,156,293	0	0	0	0
一般管理費	21,954,888	21,954,888	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	306,071	0	0	245,997	6,382	53,691	0
事業外費用	240,818	0	0	0	22,056	218,761	0
当期利益金	0	△ 639,741	0	641,676	△ 2,617	588	93
合計	153,946,664	141,432,625	2,156,293	887,674	224,075	273,041	8,972,955

予定損益計算書

平成5年3月31日まで

(単位:千円)

収 勘定科目	合計	益 の 部					
		一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
経常収益	153,946,664	141,432,625	2,156,293	887,674	224,075	273,041	8,972,955
開発投資収入	679,594	0	0	679,594	0	0	0
入植地事業収入	218,133	0	0	0	218,133	0	0
移住投資収入	225,548	0	0	0	0	225,548	0
受託等事業収入	8,972,955	0	0	0	0	0	8,972,955
施設利用収入	1,832,779	0	1,832,779	0	0	0	0
政府交付金収入	139,850,481	139,850,481	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	261,514	0	0	208,079	5,941	47,492	0
資産見返交付金等戻入	559,719	559,719	0	0	0	0	0
事業外収益	1,345,938	1,022,424	323,514	0	0	0	0
合計	153,946,664	141,432,625	2,156,293	887,674	224,075	273,041	8,972,955

## 平成4事業年度

(平成5年3)

資産 勘定科目	部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
[資産]	119,052,745	67,194,416	1,062	41,786,801	1,127,014	8,938,996	4,454
(流動資産)	26,643,872	26,557,706	1,062	33,180	6,803	44,073	1,046
現金・預金	26,373,739	26,373,739	0	0	0	0	0
その他の流動資産	270,132	183,966	1,062	33,180	6,803	44,073	1,046
(固定資産)	92,408,873	40,636,709	0	41,753,621	1,120,211	8,894,922	3,407
開発投資資産	41,753,621	0	0	41,753,621	0	0	0
貸付金	40,999,618	0	0	40,999,618	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金	△ 245,997	0	0	△ 245,997	0	0	0
入植地資産	1,119,860	0	0	0	1,119,860	0	0
入植地資産	1,126,242	0	0	0	1,126,242	0	0
貸倒引当金	△ 6,382	0	0	0	△ 6,382	0	0
移住投資資産	8,894,922	0	0	0	0	8,894,922	0
貸付金	8,948,614	0	0	0	0	8,948,614	0
貸倒引当金	△ 53,691	0	0	0	0	△ 53,691	0
有形固定資産	39,276,254	39,272,496	0	0	351	0	3,407
建物	25,515,459	25,515,070	0	0	0	0	388
土地	10,785,106	10,782,087	0	0	0	0	3,018
その他の有形固定資産	2,975,689	2,975,338	0	0	351	0	0
無形固定資産	12,815	12,815	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,351,398	1,351,398	0	0	0	0	0
敷金・保証金	1,350,420	1,350,420	0	0	0	0	0
その他の資産	978	978	0	0	0	0	0
合計	119,052,745	67,194,416	1,062	41,786,801	1,127,014	8,938,996	4,454



予定貸借対照表

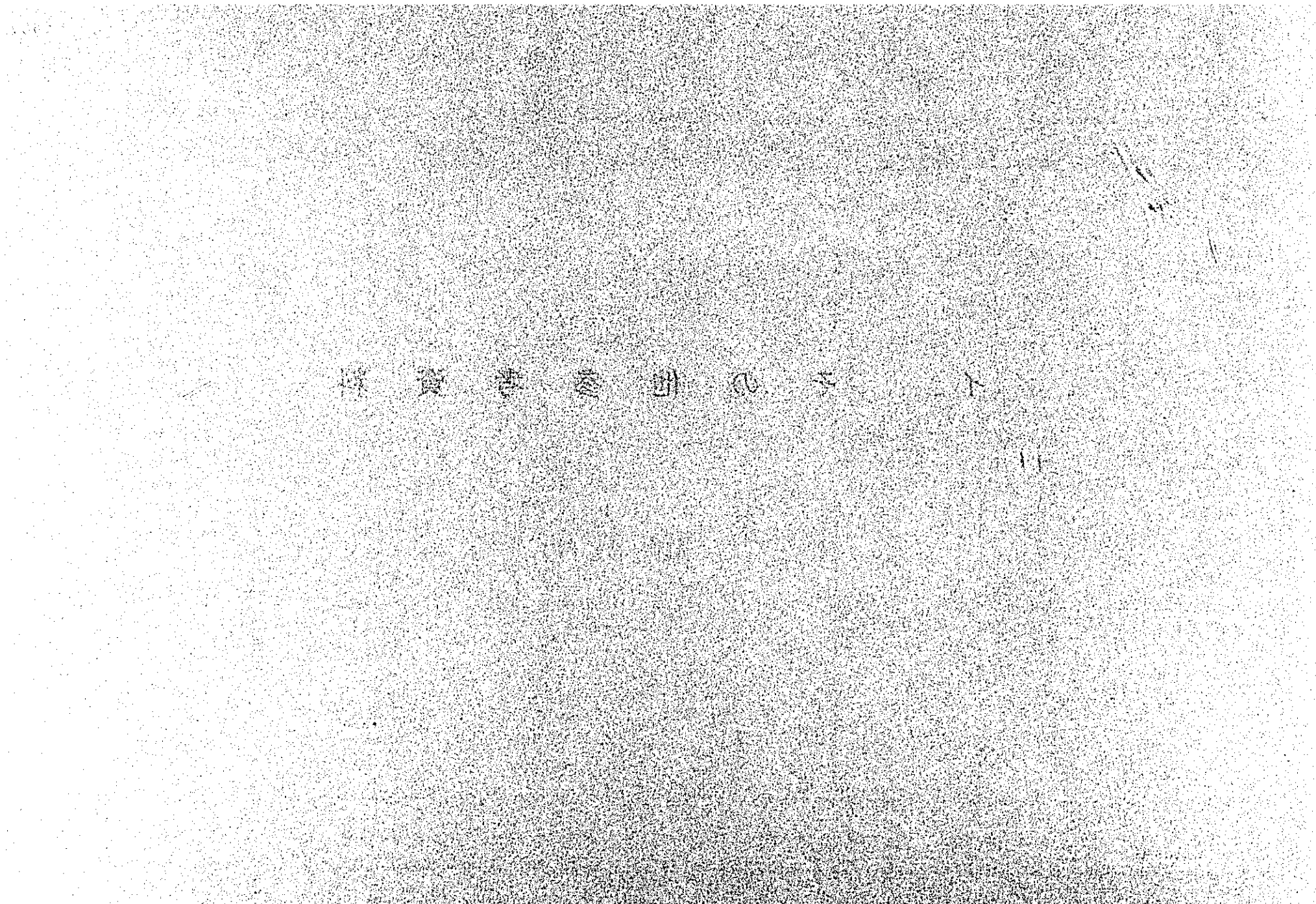
月31日現在)

(単位:千円)

勘定科目	負債及び資本の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
[流動負債]	17,230,000	14,317,378	8,689	6,477	14	0	2,897,440
未払金	435,461	434,029	4	0	0	0	1,428
未払費用	16,633,709	13,732,668	5,013	0	14	0	2,896,012
その他の流動負債	160,829	150,680	3,671	6,477	0	0	0
[固定負債]	4,923,945	4,923,945	0	0	0	0	0
退職給与引当金	1,915,947	1,915,947	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,007,735	3,007,735	0	0	0	0	0
その他の固定負債	262	262	0	0	0	0	0
(負債合計)	(22,153,945)	(19,241,323)	(8,689)	(6,477)	(14)	(0)	(2,897,440)
[資本金]	101,155,908	101,155,908	0	0	0	0	0
政府出資金	101,155,908	101,155,908	0	0	0	0	0
[欠損金]	△ 4,257,108	△ 4,854,882	0	1,302,181	7,835	△ 731,138	18,895
資本剰余金	200,015	200,015	0	0	0	0	0
欠損金	△ 4,457,123	△ 5,054,897	0	1,302,181	7,835	△ 731,138	18,895
繰越欠損金	△ 4,457,123	△ 4,415,156	0	660,504	10,452	△ 731,727	18,802
当期利益金又は 当期損失金(△)	0	△ 639,741	0	641,676	△ 2,617	588	93
(資本合計)	(96,898,800)	(96,301,026)	(0)	(1,302,181)	(7,835)	(△ 731,138)	(18,895)
合計	119,052,745	115,542,350	8,689	1,308,659	7,849	△ 731,138	2,916,336



イ. その他参考資料



(ア) 収入支出予算明細書

(別冊)

新加坡華僑總會 (S.C.C.)

1988年



(イ) 収入支出予算科目別表

美俄日等國用出資人地 (本)



## 平成4事業年度収入支予算科目別表

(1) 収入の部

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	平成4年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	平成4年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(一 般 勘 定)	135,836,095	146,140,274	10,304,179	(国内研修施設勘定)	2,089,465	2,156,293	66,828
(款) 交付金収入	130,964,563	140,152,075	9,187,512	(款) 施設利用収入			
(項) 管理費収入				(項) 施設利用収入			
(目) 管理費収入	17,771,874	19,687,016	1,915,142	(目) 施設利用収入	1,747,051	1,832,779	85,728
(項) 海外技術協力事業費収入				(款) 運営補助収入			
(目) 海外技術協力事業費収入	110,574,080	117,790,649	7,216,569	(項) 運営補助収入			
(項) 海外移住事業費収入				(目) 運営補助収入	303,853	303,228	△ 625
(目) 海外移住事業費収入	2,618,609	2,674,410	55,801	(款) 雑収入			
(款) 出資金収入				(項) 雑収入			
(項) 出資金収入				(目) 雑収入	38,561	20,286	△ 18,275
(目) 出資金収入	3,132,000	3,932,000	800,000	(開発投融资勘定)	872,498	783,589	△ 88,909
(款) 雑収入				(款) 貸付金手数料収入			
(項) 雑収入	1,623,178	1,949,647	326,469	(項) 貸付金手数料収入			
(目) 利息収入	463,549	480,510	16,961	(目) 貸付金手数料収入	274	232	△ 42
(目) 所属先給与補てん収入	727,466	921,628	194,162	(款) 貸付金利息収入			
(目) 家賃収入	340,445	389,336	48,891	(項) 貸付金利息収入			
(目) 施設利用収入	33,168	34,449	1,281	(目) 貸付金利息収入	772,224	683,357	△ 88,867
(目) 農場収入	13,067	13,067	0	(款) 一般勘定より受入			
(目) 雑収入	45,483	40,657	△ 4,826	(項) 一般勘定より受入			
(目) 不動産売却収入	0	70,000	70,000	(目) 一般勘定より受入	100,000	100,000	0
(款) 他勘定より受入				(入植地勘定)	125,919	122,241	△ 3,678
(項) 他勘定より受入				(款) 入植地事業収入			
(目) 他勘定より受入	116,354	106,552	△ 9,802	(項) 入植地売上収入	125,919	122,241	△ 3,678
				(目) 入植地割賦売上	114,231	118,222	3,991
				(目) 市街地売上収入	11,688	4,019	△ 7,669
				(款) 一般勘定より受入			
				(項) 一般勘定より受入			
				(目) 一般勘定より受入	0	0	0

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	平成4年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(移住投融资勘定)	339,562	346,109	6,547
(款)貸付金利息収入	223,208	239,557	16,349
(項)貸付金利息収入	213,208	229,557	16,349
(目)現地貸付金利息	171,931	194,470	22,539
(目)更生資金貸付金利息	26	25	△ 1
(目)農工企業貸付金利息	41,251	35,062	△ 6,189
(項)貸付金雑利息収入			
(目)貸付金雑利息収入	10,000	10,000	0
(款)一般勘定より受入			
(項)一般勘定より受入			
(目)一般勘定より受入	116,354	106,552	△ 9,802
(受託等事業勘定)	9,151,100	8,972,955	△ 178,145
(款)受託事業収入			
(項)海外開発計画調査事業収入			
(目)海外開発計画調査事業収入	9,150,791	8,972,801	△ 177,990
(款)直営事業収入	309	154	△ 155
(項)倉庫賃貸収入			
(目)倉庫賃貸収入	133	0	△ 133
(項)土地賃貸収入			
(目)土地賃貸収入	176	154	△ 22
(款)雑収入			
(項)雑収入			
(目)不動産売却収入	0	0	0
合 計	148,414,639	158,521,461	10,106,822

## (2) 支出の部

科 目	前年度予算額	平成4年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(一) 一般勘定)	135,754,846	146,087,545	10,332,699
<管 理 費>	18,819,052	20,853,829	2,034,777
(項) 役 職 員 給 与	11,424,139	12,454,747	1,030,608
(目) 役 員 給 与	230,357	246,363	16,006
(目) 職 員 基 本 給	4,964,607	5,357,359	392,752
(目) 職 員 諸 手 当	4,817,261	5,340,184	522,923
(目) 超 過 勤 務 手 当	343,912	365,312	21,400
(目) 休 職 者 給 与	15,050	15,854	804
(目) 法 定 福 利 費	1,047,627	1,121,957	74,330
(目) 児 童 手 当	5,325	7,718	2,393
(項) 退職給与引当金繰入	729,554	1,030,664	301,110
(目) 退職給与引当金繰入	729,554	1,030,664	301,110
(項) 技術協力派遣職員給与	278,305	302,398	24,093
(目) 技術協力派遣職員給与	278,305	302,398	24,093
(項) 業務管理諸費	6,234,404	6,755,466	521,062
(目) 外国出張旅費	72,482	72,482	0
(目) 外国赴任旅費	288,133	315,237	27,104
(目) 在外職員活動旅費	63,303	63,346	43
(目) 子女呼寄せ旅費	4,367	4,367	0
(目) 一時帰国旅費	102,135	114,256	12,121
(目) 現地調査費	1,515	1,515	0
(目) 現地採用者内地研修旅費	3,121	3,121	0
(目) 地域別会議旅費	3,951	3,951	0
(目) 親族緊急派遣旅費	974	974	0
(目) 諸 謝 金	253,100	255,345	2,245
(目) 職 員 旅 費	34,871	34,871	0
(目) 赴 任 旅 費	20,268	20,268	0
(目) 委 員 旅 費	3,320	3,320	0
(目) 庁 費	4,701,401	5,123,799	422,398
(目) 広 報 諸 費	93,751	93,751	0
(目) 渡 切 費	249,240	298,983	49,743
(目) 共 済 会 負 担 金	30,602	38,635	8,033
(目) 移 住 地 管 理 費	4,017	4,017	0
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	303,853	303,228	△ 625

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成4年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(項) 施 設 費			
(目) 施 設 費	130,875	130,875	0
(項) 交 際 費			
(目) 交 際 費	2,063	2,063	0
(項) 予 備 費			
(目) 予 備 費	19,712	177,616	157,904
<海外技術協力事業費>	111,023,241	118,409,879	7,386,638
(項) 技術研修員受入事業費	18,306,530	19,569,272	1,262,742
(目) 受 入 諸 費	9,090,972	9,648,545	557,573
(目) 研 修 諸 費	8,570,747	9,256,771	686,024
(目) 調 査 諸 費	288,346	296,732	8,386
(目) 帰国研修員対策費	240,642	251,121	10,479
(目) 所属先補填経費	24,965	16,885	△ 8,080
(目) 実施計画諸費	90,858	99,218	8,360
(項) 青年招へい事業費	1,967,478	2,052,631	85,153
(目) 派 遣 諸 費	30,105	31,091	986
(目) 所属先補填経費	7,468	8,153	685
(目) 研 修 諸 費	50,789	51,553	764
(目) 受 入 諸 費	920,996	983,067	62,071
(目) 交 流 諸 費	847,825	864,920	17,095
(目) 帰国青年交流促進費	11,461	11,726	265
(目) 実施計画諸費	63,341	64,406	1,065
(目) 調 査 諸 費	35,493	37,715	2,222
(項) 技術協力専門家派遣事業費	14,454,579	15,410,134	955,555
(目) 派 遣 諸 費	9,417,259	9,957,804	540,545
(目) 所属先補填経費	3,369,724	3,763,059	393,335
(目) 技 術 費	145,717	152,985	7,268
(目) 現 地 業 務 費	602,391	621,421	19,030
(目) 実施計画諸費	264,402	278,564	14,162
(目) 調 査 諸 費	162,093	162,093	0
(目) 募 集 選 考 諸 費	57,335	57,335	0
(目) 研 修 諸 費	11,154	11,154	0
(目) 派 遣 費	311,819	298,678	△ 13,141
(目) 福 利 厚 生 費	17,055	13,704	△ 3,351

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成4年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目)事業強化費	56,338	56,188	△ 150
(目)国内積立金	39,292	37,149	△ 2,143
(項)技術協力機材供与事業費	2,558,125	2,559,920	1,795
(目)機材供与費	2,351,953	2,352,554	601
(目)技術情報等供与費	65,211	65,211	0
(目)実施計画諸費	5,890	5,890	0
(目)調査諸費	130,829	130,829	0
(目)所属先補填経費	4,242	5,436	1,194
(項)社会開発協力事業費	9,978,122	10,455,642	477,520
(目)調査諸費	381,866	312,077	△ 69,789
(目)所属先補填経費	1,685,438	1,716,914	31,476
(目)技術費	226,751	224,238	△ 2,513
(目)派遣諸費	2,737,968	2,839,410	101,442
(目)現地業務費	486,094	474,945	△ 11,149
(目)機材供与費	4,074,348	4,402,500	328,152
(目)実施計画諸費	385,657	485,558	99,901
(項)保健医療協力事業費	5,891,781	6,229,502	337,721
(目)調査諸費	188,563	198,229	9,666
(目)所属先補填経費	618,818	704,891	86,073
(目)技術費	194,460	202,213	7,753
(目)派遣諸費	1,789,113	2,039,423	250,310
(目)現地業務費	211,102	233,053	21,951
(目)機材供与費	2,667,726	2,665,397	△ 2,329
(目)実施計画諸費	221,999	186,296	△ 35,703
(項)人口家族計画協力事業費	1,101,072	1,164,056	62,984
(目)調査諸費	41,357	51,022	9,665
(目)所属先補填経費	126,208	118,521	△ 7,687
(目)技術費	25,624	70,001	44,377
(目)派遣諸費	310,846	325,928	15,082
(目)現地業務費	91,247	98,926	7,679
(目)機材供与費	461,957	454,245	△ 7,712
(目)実施計画諸費	43,833	45,413	1,580

科 目	前年度予算額	平成4年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(項)農林水産業協力事業費	9,956,683	10,509,132	552,449
(目)調査諸費	373,023	369,474	△ 3,549
(目)所属先補填経費	1,241,030	1,299,538	58,508
(目)技術費	673,635	729,259	55,624
(目)派遣諸費	3,386,885	3,607,538	220,653
(目)現地業務費	1,001,664	1,040,636	38,972
(目)機材供与費	2,998,005	3,158,700	160,695
(目)実施計画諸費	282,441	303,987	21,546
(項)産業開発協力事業費	2,514,065	2,720,673	206,608
(目)調査諸費	107,306	107,306	0
(目)所属先補填経費	497,434	534,844	37,410
(目)技術費	104,823	106,637	1,814
(目)派遣諸費	873,800	893,879	20,079
(目)現地業務費	77,519	90,816	13,297
(目)機材供与費	755,678	892,593	136,915
(目)実施計画諸費	97,505	94,598	△ 2,907
(項)青年海外協力隊派遣事業費	13,195,175	14,006,271	811,096
(目)募集選考諸費	1,109,487	1,112,277	2,790
(目)訓練諸費	902,712	924,830	22,118
(目)派遣費	3,971,052	4,323,578	352,526
(目)所属先補填経費	2,457,758	2,662,086	204,328
(目)福利厚生費	572,997	668,632	95,635
(目)現地支援費	1,371,859	1,409,534	37,675
(目)帰国隊員対策費	219,099	226,066	6,967
(目)国内積立金	1,970,751	2,059,183	88,432
(目)調査諸費	195,611	196,657	1,046
(目)事業強化費	423,849	423,428	△ 421
(項)技術協力専門家等福利厚生費	719,380	742,294	22,914
(目)災害補償等諸費	334,632	299,859	△ 34,773
(目)健康管理諸費	252,676	290,269	37,593
(目)生活環境整備費	11,265	11,265	0
(目)安全対策費	63,944	84,038	20,094
(目)帰国専門家身分保障費	56,863	56,863	0

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	平成4年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(項)技術協力専門家養成確保費	2,515,710	2,772,270	256,560
(目)確保諸費	1,072,583	1,270,530	197,947
(目)研修諸費	1,004,143	1,059,506	55,363
(目)調査研究費	130,513	150,797	20,284
(目)技術移転情報活動費	308,471	291,437	△ 17,034
(項)開発調査事業費	19,801,262	21,128,216	1,326,954
(目)調査諸費	2,457,063	2,558,820	101,757
(目)調査業務実施費	17,114,810	18,304,397	1,189,587
(目)所属先補填経費	38,452	42,060	3,608
(目)技術移転促進費	113,415	142,062	28,647
(目)プロジェクト研究費	77,522	80,877	3,355
(項)開発協力事業費	1,040,470	1,082,460	41,990
(目)調査諸費	394,844	366,697	△ 28,147
(目)所属先補填経費	58,485	67,965	9,480
(目)技術費	257,683	273,185	15,502
(目)受入諸費	92,658	94,998	2,340
(目)現地業務費	1,609	1,609	0
(目)派遣諸費	228,673	271,488	42,815
(目)実施計画諸費	6,518	6,518	0
(項)無償資金協力事業費	4,392,986	4,690,188	297,202
(目)調査諸費	963,971	1,056,367	92,396
(目)調査業務実施費	3,364,037	3,556,503	192,466
(目)所属先補填経費	13,625	14,618	993
(目)実施計画諸費	51,353	62,700	11,347
(項)災害援助等協力事業費	1,000,000	1,500,000	500,000
(目)災害援助訓練等諸費	100,000	200,000	100,000
(目)災害援助協力費	650,000	1,050,000	400,000
(目)難民救済協力費	250,000	250,000	0
(項)援助効率促進費	1,629,823	1,817,218	187,395
(目)調査諸費	755,927	790,055	34,128
(目)所属先補填経費	49,562	59,719	10,157

科 目	前年度予算額	平成4年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目)技術費	391,820	436,935	45,115
(目)派遣諸費	80,476	122,122	41,646
(目)現地業務費	69,217	103,469	34,252
(目)実施計画諸費	282,821	284,918	2,097
(目)現地事業効率促進費	0	20,000	20,000
<海外移住事業費>			
(項)海外移住事業費	2,664,199	2,721,281	57,082
(目)知識普及費	128,018	128,171	153
(目)訓練送出諸費	116,466	101,739	△ 14,727
(目)海外開発青年送出諸費	362,279	408,633	46,354
(目)援助指導諸費	1,331,937	1,333,917	1,980
(目)人材育成費	649,275	664,420	15,145
(目)調査諸費	76,224	84,401	8,177
<出資金等施設整備費>			
(項)出資金等施設整備費	3,032,000	3,896,004	864,004
(目)施設費	3,032,000	3,675,909	643,909
(目)敷金及び保証金	0	220,095	220,095
<他勘定へ繰入>			
(項)他勘定へ繰入	216,354	206,552	△ 9,802

科 目	前年度予算額	平成4年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(国内研修施設勘定)	2,089,465	2,156,293	66,828
(項)施設運営職員給与	395,494	418,503	23,009
(目)職員基本給	196,216	206,788	10,572
(目)職員諸手当	124,630	133,545	8,915
(目)児童手当	233	327	94
(目)超過勤務手当	31,152	32,673	1,521
(目)法定福利費	43,263	45,170	1,907
(項)施設運営退職手当			
(目)退職手当	0	0	0
(項)施設運営業務諸費	1,653,971	1,697,790	43,819
(目)職員旅費	5,813	5,813	0
(目)庁費	1,648,158	1,691,977	43,819
(項)予備費			
(目)予備費	40,000	40,000	0
(開発投融资勘定)	872,498	783,589	△ 88,909
(項)開発投融资資金へ繰入			
(目)開発投融资資金へ繰入	872,498	783,589	△ 88,909
(入植地勘定)	125,919	122,241	△ 3,678
(項)造成工事支出金	5,702	4,445	△ 1,257
(目)入植地土地費	0	0	0
(目)入植地工事費	3,074	2,388	△ 686
(目)入植地土地税	2,628	2,057	△ 571
(項)雑支出			
(目)雑支出	4,061	11,337	7,276
(項)一般勘定へ繰入			
(目)一般勘定へ繰入	116,156	106,459	△ 9,697

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	平成4年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(移住投融资勘定)	339,562	346,109	6,547
(項)移住投融资資金へ繰入			
(目)移住投融资資金へ繰入	339,562	346,109	6,547
(受託等事業勘定)	9,151,100	8,972,955	△ 178,145
<海外開発計画調査事業費>	9,150,791	8,972,801	△ 177,990
(項)海外開発計画調査費	5,901,746	6,009,510	107,764
(目)調査諸費	5,360,121	5,271,168	△ 88,953
(目)機材供与費	541,625	738,342	196,717
(項)資源開発協力基礎調査費	3,249,045	2,963,291	△ 285,754
(目)調査諸費	3,122,355	2,860,291	△ 262,064
(目)機材供与費	126,690	103,000	△ 23,690
<直営事業費>			
(項)直営事業費			
(目)倉庫費	111	61	△ 50
<一般勘定へ繰入>			
(項)一般勘定へ繰入			
(目)一般勘定へ繰入	198	93	△ 105
合 計	148,333,390	158,468,732	10,135,342

(ウ) 交付金事項別科目別表

## 平成4事業年度交付金事項別科目別表

事 項 科 目	前 年 度 予 算 額	平成4年度 予 算 額	管 理												
			業 務 運 営 に 必 要 な 経 費							理					
			1.一般業務 経 費	2.在外事務所 経 費	3.国際協力 計画調整調 査及び効果 測定経費	4.情報管理 経 費	5.電子計算機 関係経費	6.広 報 経 費	7.青年海外 協力経費	計	1.研修員 受入業務 経費	2.補国研修 員アプク ープ経 費	3.青年招 へい経費	4.専門家 派遣業務 経 費	5.専門家 フォロー アップ 経 費
(一般勘定)	(1,047,178)	(1,186,813)	(803,755)	(2,800)							(847,212)				
<管 理 費>	18,819,052	20,853,829	16,220,232	(2,071,602)	20,058	31,239	401,514	110,582	459,620	19,314,847	14,020	844	30,690	4,981	3,687
(項)役員給与	11,424,139	12,454,747	12,454,747							12,454,747					
(目)役員給与	230,357	246,363	246,363							246,363					
(目)職員基本給	4,984,607	5,357,359	5,357,359							5,357,359					
(目)職員諸手当	4,817,261	5,340,184	5,340,184							5,340,184					
(目)超過勤務手当	343,912	365,312	365,312							365,312					
(目)休職者給与	15,050	15,854	15,854							15,854					
(目)法定福利費	(45,483)	(40,657)	(40,657)							(40,657)					
(目)児童手当	1,047,627	1,121,957	1,121,957							1,121,957					
(目)児童手当	5,325	7,718	7,718							7,718					
(項)退職給与引当金繰入	729,554	1,030,664	1,030,664							1,030,664					
(項)技術協力派遣職員給与	(278,305)	(302,398)	(302,398)							(302,398)					
(項)技術協力派遣職員給与	278,305	302,398	302,398							302,398					
(項)業務管理経費	(712,212)	(812,580)	(500,179)	(2,800)						(502,979)					
(目)外国出張旅費	6,234,404	6,755,466	2,430,360	2,066,256	20,058	31,239	401,514	110,582	459,620	5,519,629	14,020	844	30,690	4,981	3,587
(目)外国出張旅費	72,482	72,482	60,600		11,882					72,482					
(目)外国赴任旅費	288,133	315,237		315,237						315,237					
(目)在外職員活動旅費	63,303	63,346		62,147						62,147			1,199		
(目)子女呼寄せ旅費	4,367	4,367		4,367						4,367					
(目)一時帰国旅費	102,135	114,256		114,256						114,256					
(目)現地調査費	1,515	1,515	954		561					1,515					
(目)現地採用者内地研修 旅 費	3,121	3,121		3,121						3,121					
(目)地域別会議旅費	3,951	3,951		3,951						3,951					

















(工) 収入支出予算財源表



## 平成4事業年度収入支出す算財源表

(単位:千円)

科 目	支 出 予 算 額	収 入										計				
		交付金収入	出 資 金 収 入	施設利用 収 入	一般勘定 より受入 (注)	貸 付 金 手 収	金 料 入	貸 付 金 利 収	金 息 入	入植地事業 収 入	受託等事業収入		雑 収 入	一般勘定 より受入	他 勘 定 より受入	
											受託事業 収 入					直 営 事 業 収 入
(一般勘定)	146,087,545	140,152,075	3,932,000									1,949,647		106,552	146,140,274	
管 理 費	20,853,829	19,687,016										1,283,546			20,970,562	
海外技術協力事業費	118,409,879	117,790,649										619,230			118,409,879	
海外移住事業費	2,721,281	2,674,410										46,871			2,721,281	
出資金等施設整備費	3,896,004		3,832,000												3,832,000	
他 勘 定 へ 繰 入	206,552		100,000											106,552	206,552	
(国内研修施設勘定)																
施 設 運 営 費	2,156,293			1,832,779	303,228							20,286			2,156,293	
(開発投融资勘定)																
開 発 投 融 資 資 金 へ 繰 入	783,589					232	683,357						100,000		783,589	
(入植地勘定)																
造 成 工 事 支 出 金	122,241							122,241							122,241	
	15,782							15,782							15,782	
一 般 勘 定 へ 繰 入	106,459							106,459							106,459	

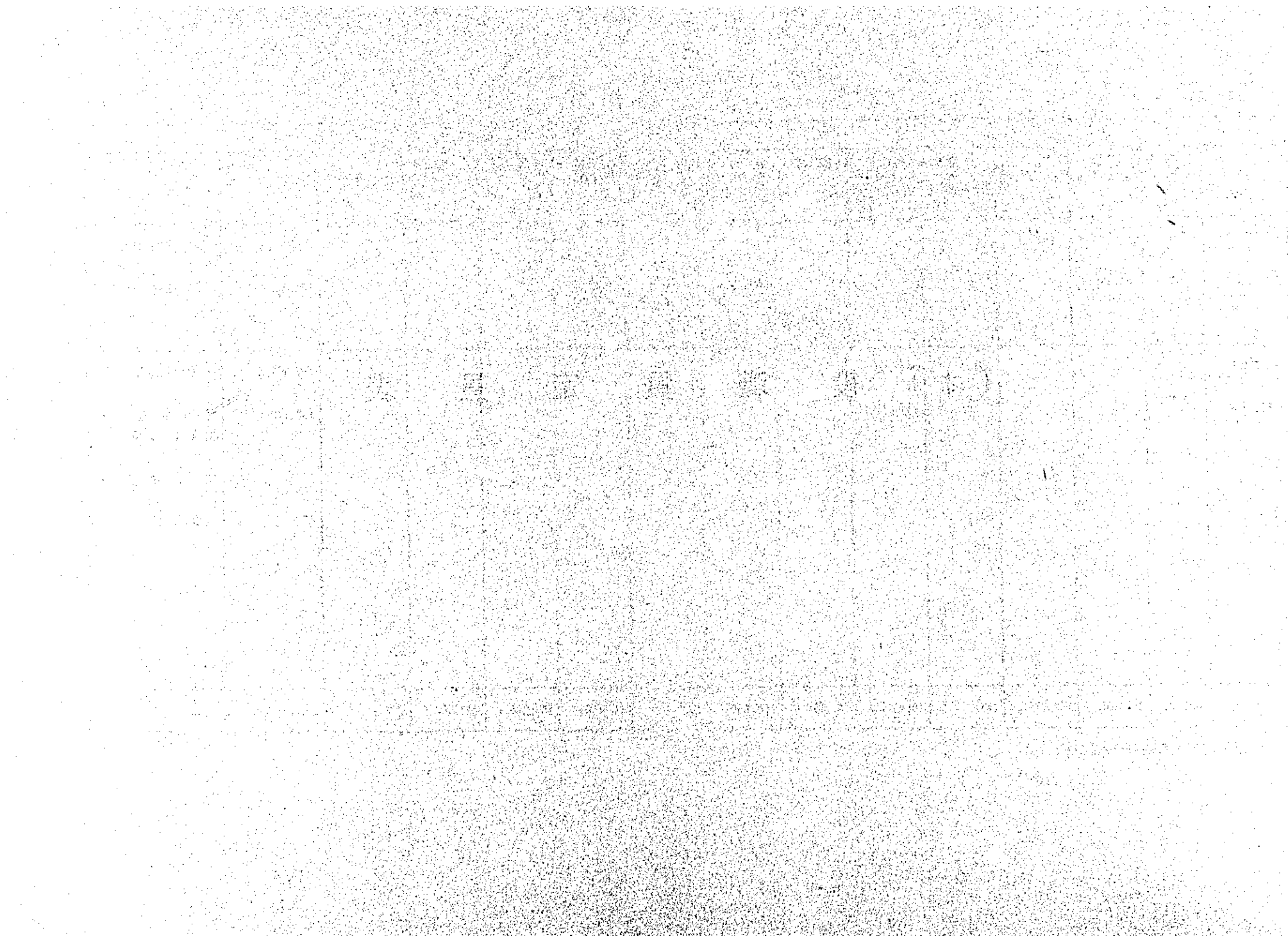
(注) 国内研修施設勘定へ繰入見合

(単位：千円)

支 出		取 入														
科 目	予 算 額	交付金取入	出 資 金 取 入	施設利用 取 入	一般勘定 より受入 (注)	貸 付 数 手 取	金 料 入	貸 付 金 利 取	付 金 息 入	入植地事業 取 入	受託等事業取入		雑 取 入	一般勘定 より受入	他 勘 定 より受入	計
											受託事業 取 入	直営事業 取 入				
(移住投融资勘定)																
移住投融资資金へ繰入	346,109							239,557						106,552		346,109
(受託等事業勘定)	8,972,955											8,972,801	154			8,972,955
海外開発計画 調査事業費	8,972,801											8,972,801				8,972,801
直 営 事 業 費	61												61			61
一般勘定へ繰入	93												93			93
合 計	158,468,732	140,152,075	3,932,000	1,832,779	303,228	232	922,914	122,241			8,972,801	154	1,969,933	509,780	106,552	158,521,461

(注) 国内研修施設勘定へ繰入見合

(才) 役 職 員 定 員 表



## 平成4年度役職員定員表

( )内は振替定員数、[ ]内は名称変更分定員数

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
(役員)	12			12		在外事務所課	6	1		7	
総 裁	1			1		情報管理課	8			8	
副 総 裁	2			2		広報課	7			7	
理 事	8			8		調査役	1			1	
監 事	1			1							
						人 事 部	22			22	
(正役員)	1,064	43 (111) [5]	△9 (△111) [△5]	1,098		部 長	1			1	
1. 本 部	645	17 (99) [5]	△5 (△97) [△5]	659		次 長	1			1	
秘 書 室	7			7		人 事 課	6			6	
室 長	1			1		職 員 課	6			6	
秘 書 室	6			6		給 与 課	7			7	
						調 査 役	1			1	
監 事 室	1			1							
調 査 役	1			1		経 理 部	45	1	△1	45	
						部 長	1			1	
業 務 監 査 室	4			4		次 長	1			1	
室 長	1			1		財 務 第 一 課	9	1		10	
業 務 監 査 室	3			3		財 務 第 二 課	6			6	
						会 計 第 一 課	10		△1	9	定員削減1人
総 務 部	50	1	△1	50		会 計 第 二 課	5			5	
部 長	1			1		資 金 課	4			4	
総 務 課	27		△1	26	定員削減1人	施 設 用 度 課	7			7	
						調 査 役	2			2	



(70)

区 分	前年度	増	減(Δ)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(Δ)	計	備 考
企 画 部	38	1		39		派 遣 事 業 部	42	1		43	
部 長	1			1		部 長	1			1	
企 画 課	9			9		計 画 課	10			10	
地 域 第 一 課	8	1		9		技 術 者 管 理 課	6	1		7	
地 域 第 二 課	7			7		派 遣 第 一 課	8			8	
地 域 第 三 課	5			5		派 遣 第 二 課	9			9	
評 価 監 理 課	7			7		派 遣 第 三 課	8			8	
専 門 調 査 役	1			1							
						社 会 開 発 調 査 部	28	1		29	
調 達 部	30		Δ1	29		部 長	1			1	
部 長	1			1		次 長	1			1	
次 長	1			1		計 画 課	6	1		7	
管 理 課	5			5		社 会 開 発 調 査 第 一 課	10			10	
機 材 課	14		Δ1	13	定員削減1人	社 会 開 発 調 査 第 二 課	10			10	
契 約 課	8			8							
専 門 調 査 役	1			1		社 会 開 発 協 力 部	22			22	
						部 長	1			1	
研 修 事 業 部	69		Δ1	68		計 画 課	5			5	
部 長	1			1		社 会 開 発 協 力 第 一 課	8			8	
次 長	1			1		社 会 開 発 協 力 第 二 課	8			8	
管 理 課	12		Δ1	11	定員削減1人						
研 修 第 一 課	20			20		医 療 協 力 部	23	1	(Δ17)	21	
研 修 第 二 課	17			17				(14)	[Δ5]		
研 修 第 三 課	17			17		部 長	1			1	
調 査 役	1			1		管 理 課	5		[Δ5]	-	医療協力部計画課へ名称変更

区 分	前年度	増	減(Δ)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(Δ)	計	備 考
医療協力課	15		(Δ15)	-	医療協力部医療協力第一課へ8人、医療協力第二課へ5人、国際緊急援助隊事務局業務課へ2人振替	調 査 役	1		(Δ1)	-	農林水産開発調査部林業水産開発調査課長に振替
計 画 課	-	[5]		5	医療協力部管理課から名称変更	農林水産開発調査部	-	1 (22)		23	
医療協力第一課	-	(8)		8	医療協力部医療協力課から8人振替	部 長	-	(1)		1	農林水産計画調査部長から振替
医療協力第二課	-	1 (6)		7	医療協力部調査役1人、医療協力課から5人振替	次 長	-	(1)		1	農林水産計画調査部次長から振替
調 査 役	2		Δ2	-	医療協力部医療協力第二課長、国際緊急援助隊事務局管理課長へ振替	計 画 課	-	(7)		7	農林水産計画調査部農林水産計画課から6名、農林水産技術課から1人振替
国際緊急援助隊事務局	-	4 (5)		9		農 業 開 発 調 査 課	-	(9)		9	農林水産計画調査部農林水産技術課から9人振替
事 務 局 長	-	(1)		1	東京イノベーション 所長の振替	林業水産開発調査課	-	1 (4)		5	農林水産計画調査部調査役1人、林業水産開発協力部林業開発課から3人振替
管 理 課	-	3 (1)		4	医療協力部調査役1人の振替	農 業 開 発 協 力 部	29	(11)	(Δ10)	30	
業 務 課	-	1 (3)		4	東京イノベーション 総務課長、医療協力部医療協力課から2人振替	部 長	1			1	
農林水産計画調査部	22		(Δ22)	-		農 業 開 発 課	5		(Δ5)	-	農業開発協力部計画課へ5人振替
部 長	1		(Δ1)	-	農林水産開発調査部長に振替	畜 産 開 発 課	5		(Δ5)	-	農業開発協力部畜産技術協力課へ5人振替
次 長	1		(Δ1)	-	農林水産開発調査部次長に振替	計 画 課	-	(6)		6	農業開発協力部農業開発課から5人振替、農林水産計画調査部農林水産技術課から1人振替
農林水産計画課	7		(Δ7)	-	農林水産開発調査部計画課へ6人、林業水産開発協力部計画課へ1人振替	農 業 技 術 協 力 課	13			13	
農林水産技術課	12		(Δ12)	-	農林水産開発調査部農業開発調査課へ9人、農林水産開発調査部計画課へ1人、農業開発協力部計画課へ1人、林業開発協力部計画課へ1人振替	畜 産 技 術 協 力 課	-	(5)		5	農業開発協力部畜産開発課から5人振替
						農 業 投 融 資 課	5			5	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
林業水産開発協力部	16	3 (14)	(△15)	18		部 長	-	(1)		1	鉦工業計画調査部長から振替
部 長	1			1		次 長	-	(1)		1	鉦工業計画調査部次長から振替
林 業 開 発 課	9		(△9)	-	農林水産開発調査部林業水産開発調査課へ3人、林業水産開発協力部計画課へ2人、林業技術協力投融資課へ3人、水産業技術協力課へ1人振替	計 画 課	-	1 (5)		6	鉦工業計画調査部鉦工業計画課から5人振替
林 業 投 融 資 課	5		(△5)	-	林業水産開発協力部林業技術協力投融資課へ5人振替	工 業 開 発 調 査 課	-	(6)		6	鉦工業計画調査部工業調査課から6人振替
計 画 課	-	1 (4)		5	林業水産開発協力部林業開発課から2人、農林水産計画調査部農林水産計画課から1人、農林水産技術課から1人振替	資 源 開 発 調 査 課	-	(6)		6	鉦工業計画調査部資源調査課から6人振替
林業技術協力投融資課	-	(8)		8	林業水産開発協力部林業開発課から3人、林業投融資課から5人振替	鉦工業開発協力部	20	(14)	(△13)	21	
水産業技術協力課	-	2 (2)		4	林業水産開発協力部調査役1人、林業開発課から1人振替	部 長	1			1	
調 査 役	1		(△1)	-	林業水産開発協力部水産業技術協力課長に振替	鉦工業開発技術課	12		(△12)	-	鉦工業開発協力部計画課へ3人、鉦工業開発協力課へ9人振替
鉦工業計画調査部	20		(△20)	-		計 画 課	-	(5)		5	鉦工業開発協力部調査役1人、鉦工業開発技術課から3人、鉦工業計画調査部鉦工業計画課から1人振替
部 長	1		(△1)	-	鉦工業開発調査部長に振替	鉦工業開発協力課	-	(9)		9	鉦工業開発協力部鉦工業開発技術課から9人振替
次 長	1		(△1)	-	鉦工業開発調査部次長に振替	鉦工業投融資課	6			6	
鉦工業計画課	6		(△6)	-	鉦工業開発調査部計画課へ5人、鉦工業開発協力部計画課へ1人振替	調 査 役	1		(△1)	-	鉦工業開発協力部計画課長に振替
工 業 調 査 課	6		(△6)	-	鉦工業開発調査部工業開発調査課へ6人振替	無償資金協力業務部	27	1		28	
資 源 調 査 課	6		(△6)	-	鉦工業開発調査部資源開発調査課へ6人振替	部 長	1			1	
鉦工業開発調査部	-	1 (19)		20		次 長	1			1	
						計 画 課	5			5	
						業 務 第 一 課	10			10	
						業 務 第 二 課	9	1		10	
						調 査 役	1			1	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
無償資金協力調査部	25			25		東京インターナショナルセンター	3		(△3)	-	国際緊急援助隊事務局長、業務課長に振替、国際協力総合研修所へ1人振替
部 長	1			1		東京国際研修センター	18			18	
調査審査課	5			5		八王子国際研修センター	6			6	
基本設計調査第一課	10			10		大阪国際研修センター	9			9	
基本設計調査第二課	9			9		名古屋国際研修センター	9			9	
移住事業部	29			29		筑波インターナショナルセンター	7			7	
部 長	1			1		筑波国際農業研修センター	19		△1	18	定員削減1人
移住計画調査課	8			8		神奈川国際水産研修センター	10			10	
国内事業課	7			7		兵庫インターナショナルセンター	3			3	
海外事業課	13			13		九州国際センター	12			12	
青年海外協力隊事務局	76	1	△1	76		沖縄国際センター	13			13	
事務局 長	1			1		海外移住センター	10		△1	9	定員削減1人
次 長	1			1		国際協力総合研修所	18	(1)		19	東京インターナショナルセンターから1人振替
管 理 課	5			5		3. 国内支部	46	(9)	(△9)	46	
経 理 課	8			8		北海道支部	5			5	
啓 発 課	5			5		東北支部	4			4	
国内第一課	6			6		関東支部	8			8	
国内第二課	8			8		中部支部	5		(△5)	-	東海支部へ4人、北陸支部へ1人振替
派遣第一課	12	1		13		東海支部	-	(4)		4	中部支部から4人振替
派遣第二課	10			10		北陸支部	-	(4)		4	沖縄支部から3人、中部支部から1人振替
指導相談課	7			7		関西支部	6			6	
調 査 役	1			1		中国支部	6			6	
広尾訓練所	6			6		四国支部	4			4	
駒ヶ根訓練所	6		△1	5	定員削減1人	九州支部	4	(1)		5	沖縄支部から1人振替
2. 附属機関	137	(1)	△2 (△3)	133		沖縄支部	4		(△4)	-	北陸支部へ3人、九州支部へ1人振替

(74)

区 分	前年度	増	減(Δ)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(Δ)	計	備 考
4. 在外事務所	236	26 (2)	Δ2 (Δ2)	260		ヘルー事務所	6			6	
インド事務所	2	1		3		ポリヴィア事務所	10	1		11	
インドネシア事務所	16	1		17		ホンデュラス事務所	4	1		5	
シンガポール事務所	4			4		メキシコ事務所	5	1		6	
スリ・ランカ事務所	6	1		7		英国事務所	-	(2)		2	リオ・デ・ジャネイロ事務所から2人振替
タイ事務所	15	1		16		オーストリア事務所	2			2	
中華人民共和国事務所	12	1		13		フランス事務所	2			2	
ネパール事務所	6	1		7		オーストラリア事務所	2			2	
パキスタン事務所	5			5		西サモア事務所	1			1	
バングラデシュ事務所	5	2		7		バブ・ニューギニア事務所	2	1		3	
フィリピン事務所	14	1		15		フィジー事務所	3			3	
ブルネイ事務所	1			1		サウディ・アラビア事務所	2			2	
マレーシア事務所	11	1		12		ジョルダン事務所	2			2	
ミャンマー事務所	2			2		シリア事務所	2			2	
アメリカ合衆国事務所	2			2		エジプト事務所	5	1		6	
カナダ事務所	1			1		エチオピア事務所	2			2	
アルゼンティン事務所	6	1		7		ガーナ事務所	3	1		4	
コロンビア事務所	3			3		ケニア事務所	9	1		10	
チリ事務所	2			2		ザンビア事務所	4	1		5	
ドミニカ共和国事務所	2	1		3		スーダン事務所	2			2	
パナマ事務所	2			2		セネガル事務所	4	1		5	
パラグアイ事務所	14	1		15		タンザニア事務所	5	1		6	
ブラジル事務所	7			7		チュニジア事務所	1			1	
サン・パウロ事務所	7		Δ1	6	定員削減1人	ナイジェリア事務所	1	1		2	
ベレーン事務所	4		Δ1	3	定員削減1人	マラウイ事務所	3	1		4	
リオ・デ・ジャネイロ事務所	2		(Δ2)	-	英国事務所へ2人振替	モロッコ事務所	3	1		4	

